

国立研究開発法人建築研究所の平成 29 年度事業年度評価結果の主要な反映

状況 1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され、国土交通大臣による平成 29 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成 29 年度事業年度評価における主な指摘事項	平成 30 年度の運営、予算への反映状況
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 予算や人的資源の制約を回避するうえでも、他機関との連携・共同を一層推進されたい。またこのことを通じて日本の建築学研究の充実への寄与や、若手研究者育成を図るといった、より広い使命に資することを期待したい。</li> <li>○ 研究所の成果を評価する上で論文数等の指標は重要であるが、あわせて今後の社会変革等に対応するために長期的なビジョンや幅広い学術的視点に基づく研究にも注力されたい。</li> <li>○ 質の高い研究成果を生み出すためには、他の研究者との出会いや情報交換を通じた「知の創発」が重要であり、老朽化施設を更新すること等による、快適な研究環境の整備にも注力されたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新たな予算制度である官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) や戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) の採択を受けて、他省庁・民間事業者等との連携強化を図りながら、研究を実施している。また、若手研究者の確保・育成を図るため、令和元年度当初の新規採用に向けて各専門分野の研究員の募集を実施し、計 10 名の研究者の採用を決定した。</li> <li>○ 建築研究所で取り組んできた研究の幅を広げ、促進し、成果の社会実装を図るため、PRISM・SIP を活用した研究開発に取り組んでいるところである。</li> <li>○ 政府のインフラの緊急点検等の取り組みを踏まえ、補正予算を確保し、老朽化施設の更新に力を入れているところ。今後も引き続き積極的に取り組んでいく所存である。</li> </ul>